

政界インタビュー

宮沢 洋一氏

自由民主党・参議院議員
党税制調査会長

みやざわ・よういち 1950年生まれ。東大法学部卒、旧大蔵省入省。78年米国ハーバード大学行政学大学院修了。2000年衆議院初当選。党政務調査会副会長、国土交通部長、住宅土地調査会副会長兼事務局長を歴任。08年内閣府副大臣。10年に参議院初当選し14年経済産業大臣。党職で政務調査会長代理、税制調査会長ほか小委員長、総務会総務なども。参議院では資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会長も。衆院3回、参院3回(広島県選挙区)当選



住宅の質向上応援する税制に

今回の大綱を例年と比す。今年の質上げ効果と合わせていかがでしたか
宮沢 特に関心したのは、やがて消費に火を付ける可能性が高ければ、やはり質上げの税制というものをかなり拡大・強化することができた。しかも、赤字に苦しんでおられる中小企業にも使っていたという点が大きいと思っています。短期的な意味で、質上げや物価上昇によって経済が成

べていかがでしたか
宮沢 特に関心したのは、やがて消費に火を付ける可能性が高ければ、やはり質上げの税制というものをかなり拡大・強化することができた。しかも、赤字に苦しんでおられる中小企業にも使っていたという点が大きいと思っています。短期的な意味で、質上げや物価上昇によって経済が成

る。岸田政権として一番大事な政策を税の面でどう応援していくか、さらには外形標準課税の話も含め、それなりに盛りだくさんの税制改正案を前に考えています。以前「日本の成長の種を時く税制」という発言も

子育て若年層の負担増配慮

なかなかな所得の制限が厳密にかけられない。けれども減税であれば、少なくとも収入2千万円以上の方は、確定申告で所得が全員把握できます。線引きが厳密にできるというのが、おそらく給付に比べたメリットといえるでしょう。

同じように中長期的に言えば、これはある意味で画期的な税制なのですが、戦略分野の国内生産促進税制があります。今後、重要分野についての海外との競争を踏まえて、投資段階ではなく生産段階で10年にわたって応援をしようというものです。おそろしく規模でいうと、10年間で2兆円近い減税になると思います。が、今後の日本の成長と国家

の安全保障につながる、新たな形の税制が実現しました。この何年かの事を申し上げれば、やはり質上げの税制というものをかなり拡大・強化することができた。しかも、赤字に苦しんでおられる中小企業にも使っていたという点が大きいと思っています。短期的な意味で、質上げや物価上昇によって経済が成

る。岸田政権として一番大事な政策を税の面でどう応援していくか、さらには外形標準課税の話も含め、それなりに盛りだくさんの税制改正案を前に考えています。以前「日本の成長の種を時く税制」という発言も

この「1年」という期間ですが、昨年の税調の議論で住宅と同時並行で進んでいた、高校生の扶養控除の見直しも最終決定まで1年かけることとなり、両案同時にもつ一度議論するという結論となったためです。

自由民主党税制調査会長の宮沢洋一参議院議員。今回の税制改正大綱における住宅ローン減税について、住宅の質向上を税制面で支援する目的とともに、継続に関して「岸田政権の最重要政策でもある子育て・若年層の負担軽減」への配慮をにじませた。公明党で国土交通部長を務める国重徹参議院議員は、自身の弁護士としての経験も踏まえ、住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネット拡充の必要性を強調。さらに、今後の課題として少子化対策の観点で若者の住宅支援のあり方の検討が必要との認識を示した。

自由民主党税制調査会長の宮沢洋一参議院議員。今回の税制改正大綱における住宅ローン減税について、住宅の質向上を税制面で支援する目的とともに、継続に関して「岸田政権の最重要政策でもある子育て・若年層の負担軽減」への配慮をにじませた。公明党で国土交通部長を務める国重徹参議院議員は、自身の弁護士としての経験も踏まえ、住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネット拡充の必要性を強調。さらに、今後の課題として少子化対策の観点で若者の住宅支援のあり方の検討が必要との認識を示した。

文中・敬称略

同様に中長期的に言えば、これはある意味で画期的な税制なのですが、戦略分野の国内生産促進税制があります。今後、重要分野についての海外との競争を踏まえて、投資段階ではなく生産段階で10年にわたって応援をしようというものです。おそろしく規模でいうと、10年間で2兆円近い減税になると思います。が、今後の日本の成長と国家

の安全保障につながる、新たな形の税制が実現しました。この何年かの事を申し上げれば、やはり質上げの税制というものをかなり拡大・強化することができた。しかも、赤字に苦しんでおられる中小企業にも使っていたという点が大きいと思っています。短期的な意味で、質上げや物価上昇によって経済が成

る。岸田政権として一番大事な政策を税の面でどう応援していくか、さらには外形標準課税の話も含め、それなりに盛りだくさんの税制改正案を前に考えています。以前「日本の成長の種を時く税制」という発言も

この「1年」という期間ですが、昨年の税調の議論で住宅と同時並行で進んでいた、高校生の扶養控除の見直しも最終決定まで1年かけることとなり、両案同時にもつ一度議論するという結論となったためです。